

平成 30 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 マクセルホールディングス株式会社
代表者名 取 締 役 社 長 勝 田 善 春
(コード番号：6810 東証第一部)
問 合 せ 先 ブ ラ ン ド 戦 略 ・ 広 報 I R 部
(TEL. 03-5715-7061)

会 社 名 株 式 会 社 I N C J
代表者名 代表取締役社長 勝 又 幹 英
問 合 せ 先 企 画 調 整 G r . 広 報
(TEL. 03-5218-7202)

**株式会社 INCJ、マクセルホールディングス株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社
による日立ビークルエナジー株式会社への共同出資体制構築並びに、
株式会社 INCJ、マクセルホールディングス株式会社による日立ビークルエナジー株式会社株式
に係る基本合意書及び株式譲渡契約書の締結に関するお知らせ**

記

株式会社 INCJ（以下「INCJ」といいます。）、マクセルホールディングス株式会社（以下「マクセル」といいます。）、日立オートモティブシステムズ株式会社（以下「日立オートモティブシステムズ」といいます。）の3社（INCJ、マクセル、日立オートモティブシステムズの3社を総称して「当社ら」といいます。）は日立ビークルエナジー株式会社（以下「日立ビークルエナジー」といいます。）への共同出資体制を構築するため、基本合意書を締結しました。

基本合意書のほか、INCJ 及びマクセルは、株式会社日立製作所（以下「日立製作所」といいます。）が保有する日立ビークルエナジーの全普通株式を共同取得（以下「本株式取得」といいます。）します。加えて、当面の事業展開に必要となる成長基盤資金を調達（以下「本調達」といいます）するために、日立ビークルエナジーが新たに発行する普通株式を INCJ、種類株式をマクセルが引受します。また共同出資体制を構築するために、日立オートモティブシステムズは、同社の BMS (Battery Management System※) 事業の一部等を日立ビークルエナジーへ吸収分割し、その対価として日立ビークルエナジー普通株式を引受けることに合意しています。（以下「本吸収分割」といい、本株式取得、本調達、本吸収分割を総称して「本取引」といいます。）

※Battery Management System：電池制御システム

当社らは今後、日立ビークルエナジーの一層の発展を目指し、企業価値向上のために協力して事業運営を行ってまいります。

1. 本取引に係る共同出資者と対象会社について

INCJは、平成30年9月、既存の官民ファンドである株式会社産業革新機構（以下「産業革新機構」といいます。）から新設分割する形で発足しました。産業革新機構は、産業界や大学等と広く連携した国内外への投資活動を通じ、既存の業種の枠を超えた次世代産業を創出することを目的としていました。INCJはその産業革新機構の事業を引き継ぎ、多様な投資実績によって蓄積された経営ノウハウ、情報ネットワーク等のリソースを活用したオープンイノベーションを通じて、次世代産業の育成による国富増大の実現をめざしています。

マクセルグループは「自動車」「住生活・インフラ」「健康・理美容」の成長3分野の拡大を事業成長戦略の柱に据え、ポートフォリオ改革と収益性改善に取り組んでいます。その中で主要事業の一つである民生用リチウムイオン電池（以下「LiB」といいます。）事業において培ってきた高性能・高安全の電池製造を可能とする生産技術や電極技術を活かす新たな事業分野として、車載用LiB市場への参入を検討してきました。昨今の世界的な環境規制の高まりを背景に、電動車の普及拡大が見込まれる中、マクセルに対しても、そのキーデバイスである車載用LiBの開発・製造依頼が急増していたことから、同市場は今後成長が期待できる分野であると考えています。またマクセルは次世代電池の開発を積極的に推進しており、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主導する国家プロジェクトへの参加や、複数の大学との共同研究を通じ、全固体LiBの基盤技術や、その先を見据えた革新型蓄電池技術の確立を図っています。

日立オートモティブシステムズは、日立グループの自動車機器メーカーとして平成21年に日立製作所から分社化し設立されました。日立グループの自動車機器事業の歴史は長く、昭和5年の自動車用電装品の国産化以降、長きに渡り技術開発を積み重ね、独立系のTier1サプライヤー※として自動車メーカーと強固な信頼関係を築いてきました。現在は特に電子制御ユニットやハイブリッドシステムなどのエレクトロニクス化製品に注力しており、環境規制強化と安全性向上に向けた、自動運転など電子化技術ニーズが拡大する中、自動車メーカーにとって、未来の自動車づくりを最先端の技術で支えるパートナーとなることをめざしています。

※Tier1サプライヤー：自動車メーカーに対して製品を直接納入する一次サプライヤー

本取引を通じて共同出資の対象となる日立ビークルエナジーは、平成16年に設立されて以来、ハイブリッド車向け車載用LiBの製造を主要事業として、日立オートモティブシステムズとの協働を通じ、ゼネラル・モーターズ社、日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びいすゞ自動車株式会社といった国内外の大手自動車メーカーとの取引関係を構築してきました。ハイブリッド車向けの車載用LiB事業において、量産車への納入実績を有する電池メーカーは世界的にみても限られています。また、車載用電池には高性能・高安全性が必要とされ、日立ビークルエナジーには安全性の観点で重要なキーデバイスとなるBMS（Battery Management System）事業の一部等が本吸収分割を通じて移管されます。同社は既に日産自動車株式会社、ルノー社及びフォード・モーター社などの大手自動車メーカーから、今後のハイブリッド車の需要増加に対応する車載用LiBサプライヤーとして選定されています。

2. 本取引の背景・目的

車載用LiB市場においては、技術力の高さから日本メーカーの優位性が確立されていましたが、近年は海外メーカーの台頭により世界的に競争が激化しています。電池産業における日本メーカーの優位性確保、競争力を維持・強化するためには、日本の技術を結集させた次世代電池の共同開発体制を構

築する必要があるとの認識のもと、当社らは、ジャパン・バッテリー・システム構想（以下「JBS 構想」といいます。）を起案し、協議してきました。JBS 構想では、企業の垣根を越えた共同開発体制を構築し、次世代技術の確立、実用化を通じた日本の電池産業全体の底上げや競争力の向上に貢献することをめざしています。今般、JBS 構想を軸に、当社らが新たな株主となり、日立ビークルエナジーを共同経営することで合意に至りました。

電気自動車の本格的な普及には、時間を要すると考えられるため、当社らはハイブリッド車の需要が中期的には伸長するものと考えています。なおハイブリッド車向け車載用 LiB はパワートレインとの高度な摺合せ技術を必要とし参入障壁が高いことやハイブリッド車向け車載用 LiB の量産化実績を有している企業は限定的であることから、ハイブリッド車向け車載用 LiB 製造を担う日立ビークルエナジーにおいては、業容拡大の機会が見込まれます。なお日立ビークルエナジーは日産自動車株式会社、ルノー社及びフォード・モーター社などの大手自動車メーカーから新規受注を獲得しています。高性能かつ高安全な電池生産技術を有するマクセルが主として事業運営を担い、豊富な投資実績を踏まえた知見や情報ネットワークを有する INCJ が事業の監督を行うことで、日立ビークルエナジーがハイブリッド車向け車載用 LiB 事業において、大手自動車メーカーとの確固たる信頼関係を構築してまいります。さらには次世代電池技術開発及び実用化をリードし、日本の電池産業をけん引する車載用 LiB メーカーとなるように取り組んでまいります。

3. 日立ビークルエナジーの概要

(1) 名称	日立ビークルエナジー株式会社	
(2) 所在地	茨城県ひたちなか市福田 1410 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 西原 昭二	
(4) 事業内容	ハイブリッド電気自動車用等のリチウムイオン電池の製造	
(5) 資本金	7,500 百万円	
(6) 設立年月日	平成 16 年 7 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社日立製作所 100%	
(8) マクセル及び当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	マクセルグループより代表者を派遣するとともに、従業員を外向させています。
	取引関係	記載すべき重要な取引はありません。

※当該会社は非公開会社であり、経営成績及び財政状態については非公開とすることを求められているため、記載しておりません

4. 株式取得相手先の概要

(1) 名称	株式会社日立製作所
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長兼 CEO 東原 敏昭
(4) 事業内容	情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム等のセグメントにおける、製品の製造及び販売・サービス
(5) 資本金	458,790 百万円
(6) 設立年月日	大正 9 年 2 月 1 日
(7) 連結資本合計	4,511,671 百万円（国際財務報告基準）

(8) 連結総資産	10,106,603 百万円 (国際財務報告基準)	
(9) 大株主及び持株比率 (平成 30 年 3 月 31 日時点)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6.53%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.99%
	日立グループ 社員持株会	2.07%
	日本生命保険相互会社	1.93%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	1.92%
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	1.92%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	1.90%
	第一生命保険株式会社	1.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 7)	1.47%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 1)	1.41%	
(10) マクセル及び当該会社との間の関係	資本関係	当該会社はマクセルの自己株式控除後発行済株式総数の 3.03%を所有します。
	人的関係	日立製作所グループとの間で従業員の派遣及び出向者受け入れを行っています。
	取引関係	日立製作所グループとの間で当社製品販売、原材料の仕入れ等取引があります。

5. 共同出資者の概要

(ア)

(1) 名称	マクセルホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区港南 2 丁目 16 番 2 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 千歳 喜弘 代表取締役社長 勝田 善春
(4) 事業内容	グループ経営戦略立案及び事業会社の統括管理等
(5) 資本金	12,203 百万円
(6) 設立年月日	昭和 35 年 9 月

(イ)

(1) 名称	株式会社 INCJ	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 (CEO) 志賀 俊之 代表取締役社長 (COO) 勝又 幹英	
(4) 事業内容	改正前の産業競争力強化法と同趣旨の枠組みにおける特定事業活動支援等	
(5) 出資金	500 百万円	
(6) 設立年月日	平成 30 年 9 月 (株式会社産業革新機構から新設分割)	
(7) マクセル及び当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(ウ)

(1) 名称	日立オートモティブシステムズ株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	社長執行役員&CEO ブリス・コッホ (Brice Koch)
(4) 事業内容	自動車部分品及び輸送用並びに産業用機械器具・システムの開発、製造、販売及びサービス
(5) 資本金	15,000 百万円
(6) 設立年月日	平成 21 年 7 月 1 日

(7) マクセル及び当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	マクセルグループ製品を販売しています。

6. 異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	マクセル	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0%)
	INCJ	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0%)
	日立オートモティブシステムズ※	204,042株 (議決権の数：204,042個、議決権所有割合：9.8%)
(2) 異動後の所有株式数	マクセル	普通株式 291,913株 (議決権の数：291,913個、議決権所有割合：14.0%) 種類株式 1,293,360株
	INCJ	普通株式 1,585,273株 (議決権の数：1,585,273個、議決権所有割合：76.2%)
	日立オートモティブシステムズ※	普通株式 204,042株 (議決権の数：204,042個、議決権所有割合：9.8%)
(3) 取得及び引受価額の総額	約 202 億円 (マクセル：約 101 億円、INCJ：約 101 億円)	

※日立オートモティブシステムズは本株式取得及び本調達前に同社の BMS (Battery Management System) 事業の一部等を日立ビークルエナジーへ吸収分割し、その対価として日立ビークルエナジー普通株式を引受けることに合意しています。

7. 日 程

(1) 契約締結日	平成 30 年 12 月 25 日
(2) 本取引完了日	平成 31 年 3 月 29 日 (予定)

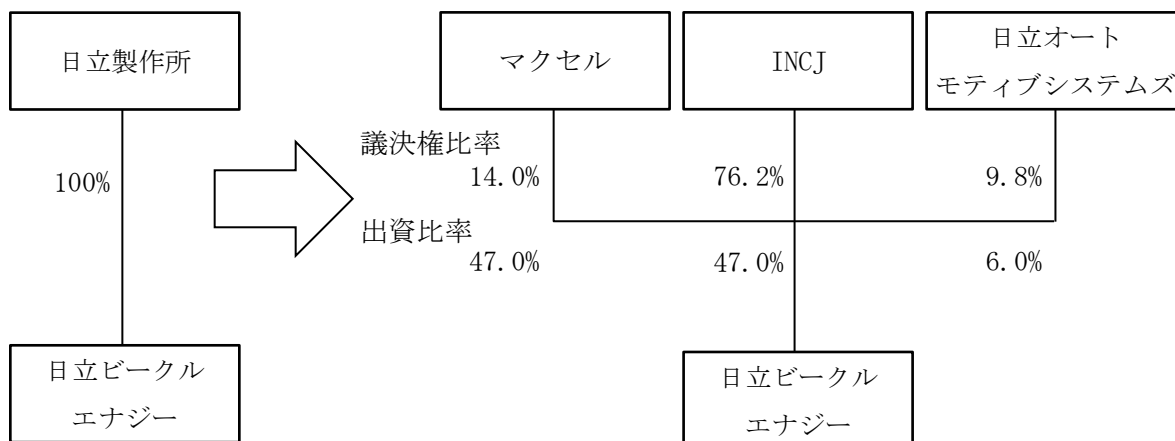
8. 今後の見通し

平成 31 年 3 月期の業績予想への影響については軽微です。今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせします。

(参考) ストラクチャー図

本取引前

本取引後



※本件に関するプレゼンテーション資料をマクセル HP に掲載する予定です

以上